代表質疑

議案に対する各会派の代表質疑の中から主な質疑と答弁の要旨などを掲載しています。

自由民主党

高橋　たくみ　議員

ゼビオアリーナ仙台の負担付き寄附による施設の活用方法

問 ゼビオアリーナ仙台を負担付きの寄附にて受領し、アイスリンクを整備するプロジェクトについて、新規の施設整備ではなく、既存の民間施設を活用する理由とは。

答 市がアイスリンクを新たに整備する場合、用地の確保や施設の設計、建設、運営など、相当な時間と多額の費用が必要だが、既存民間施設を有効活用することで、財政負担の軽減や市民、関係者が待ち望む施設の早期実現、民間の創意工夫を生かした施設運営が期待できる。

ウォーカブルなまちの整備推進による回遊性の向上

問 本庁舎の建て替えや音楽ホール整備などの供用スケジュールが具体化する中、同時期に供用を開始することが望ましい官民連携での西公園再整備の検討を開始すべきと考えるが所見を伺う。

答 西公園は順次再整備を進めており、勾当台・定禅寺通エリアや青葉山エリア等で進行中の各プロジェクトと連動した回遊拠点としての魅力向上に向け、官民連携の取り組みの検討を進めている。本年度末に実施予定の民間事業者との対話を踏まえ、本庁舎の建て替えや音楽ホールの整備等も念頭に入れつつ、公募条件やスケジュールなどを検討する。

その他の主な質疑項目

○新しいアイスリンクの整備に伴う市の将来的な負担の見込み
○新しいアイスリンク施設とアイスリンク仙台をすみ分けすべき
○街中にバスケットゴールの設置を
○半導体工場の建設に係る市の対応
○DX人材の確保・育成の取り組み
○部活動の地域移行に対する所見

新たにアイスリンクが整備される予定のゼビオアリーナ仙台

公明党

小田島　久美子　議員

物価高騰の影響を受けている全ての市民への支援

問 低所得世帯への7万円の迅速な支給を求める。また、低所得世帯への給付や児童扶養手当受給世帯への3万円の給付の対象とならない所得層への支援について、所見を伺う。

答 7万円の支給については、印刷物の作成等、相当の期間を要するため、令和6年2月中旬の支給を予定している。給付の対象とならない所得層への支援については、国の動向について情報の収集に努めながら準備を進め、実施の詳細が決まり次第、迅速な支援を実施できるよう対応する。

メタバース（キー）を活用し、不登校やひきこもりの方への支援を

問 不登校の児童・生徒やひきこもりの方が気軽に他者と交流するきっかけとなるよう、メタバースを活用した交流イベントの開催や居場所づくりを求める。

答 メタバースのような仮想空間であれば、交流の場に参加しやすいことが期待できる。こうした有用性を踏まえ、引き続き検討する。

その他の主な質疑項目

○全小学校への大谷選手の贈り物
○世界へ向けたスケート文化発信
○賃上げにつながる事業者支援
○デジタル人材の育成支援事業
○DXハイスクールの教育環境
○観光客の体験プログラムの充実
○尿ナトカリ比測定で高血圧予防
○北部アーチル相談室増室による相談待ち期間短縮への期待
○発達に特性のある子どもへの支援
○職員の不祥事の再発防止策
○4病院再編は、本市に必要な医療の確保を県に強く求めよ

神奈川県のメタバースを活用した社会参加支援事業のイベントの様子

市民フォーラム仙台

安孫子　雅浩　議員

ダウンサイジングによる費用のスリム化の視点を

問 人口減少の時代に合わせ、横浜市を参考に、公共施設の更新費用の低減と維持管理の効率化を図ることで、行政サービスの質は落とさずに、市有施設の再整備を進めるダウンサイジングの取り組みを。

答 今後、本格的な人口減少局面を迎える中にあっても、質の高い市民サービスを提供できるよう、他政令市の事例も参考にしながら、公共施設の適正化の検討を進め、持続可能な財政運営の確立を図る。

人手不足が深刻な介護職へ外国人人材の積極的誘致を

問 介護施設は、コロナ禍とこれに続く物価高により、厳しい経営環境に置かれている。現場では人手不足が深刻であり、介護保険の保険者である市が責任を持って、外国人人材の誘致を主導し、積極的に取り組むべき。

答 外国人人材の活用は介護人材不足への対応における有効な手段の一つと認識している。これまで市内事業者と外国人人材活用に向けた課題などについて意見交換を進めており、好事例を紹介して、採用の機運醸成を図るための勉強会を新たに開催した。今後も、事業者との連携を図りつつ、保険者である市が中心となり、さらなる外国人人材の活用を後押しする。

その他の主な質疑項目

○敬老乗車証制度の利用者負担割合引き上げの判断理由
○次なるメダリスト誕生の夢が膨らむアイスリンクの施設整備
○経済関連施策全体のけん引役として、経済担当副市長の配置を
○市役所新本庁舎整備費の適切性

ミャンマー人介護職員6名が働く泉区内の特別養護老人ホーム

日本共産党

高見　のり子　議員

物価高騰から市民の暮らしを守る施策の推進を

問 物価・エネルギー価格高騰に苦しむ市民のために、毎年黒字の本市の財政力をもって、今こそ独自支援を。

答 国からの重点支援地方交付金を全額活用するほか、交付額を上回る部分については基金も投入しながら、児童扶養手当受給世帯向けの給付金など、本市独自の施策を講じている。今後の対策については、物価高騰による市民生活への影響を見定めながら引き続き検討する。

敬老乗車証の自己負担増額、拙速な見直しはやめよ

問 敬老乗車証の負担増額は利用控え、高齢者の介護予防も弱まりバス事業者の経営悪化につながる。説明も不十分な中、強行はやめるべき。

答 敬老乗車証制度の見直しについては、市ホームページや新聞広告などで周知しており、区役所等に敬老乗車証のチャージに訪れる利用者数の増加などから、一定の周知が図られたものと考える。高齢者施策全般を取り巻く状況等を勘案すると、制度の持続性を確保するためには見直しを進める必要があり、今後とも丁寧に説明を行う。

その他の主な質疑項目

○パートナーシップ制度早期導入
○学校給食無料化・子ども医療費助成の無料化拡充などの推進を
○保育士・介護職員の処遇改善を
○補聴器購入助成制度の創設を
○巨大バイオマス発電は、市の温暖化対策目標に入れるべきでない
○行き詰まった4病院再編構想はやめるよう知事に伝えるべき
○今こそ非核平和都市宣言を

敬老乗車証が多くの高齢者に利用されてこそ、まちも元気になる

せんだい自民・参政の会

佐藤　正昭　議員

敬老乗車証制度の利用者負担の見直しは時期を見定めるべき

問 高齢者の移動にはバスや地下鉄が不可欠であり、敬老乗車証の新制度を令和6年10月に施行するのは拙速である。利用者を含む市民からの理解を得るには丁寧な説明と時間が必要であることから、見直しの時期を慎重に見定めるべき。

答 今後、敬老乗車証制度に係る一般財源負担額の増加が見込まれる中、制度の持続性を確保するため、着実な見直しを行う考えのもと、令和6年10月の改正を目指す。利用者を含む市民の皆さまに対し、制度見直しの必要性や内容を丁寧に説明するよう努め、幅広な周知を行い、ご理解いただけるよう手立てを尽くす。

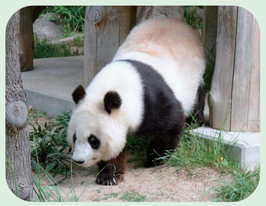
ジャイアントパンダの誘致は国際情勢等全てのバランスを

問 中国からのジャイアントパンダ導入は、高額の経費で経済効果が不透明。尖閣諸島の領有権の主張や日本産水産物の輸入禁止等、多くの問題がある。市長は国家主席に対し「109万市民、東北地方一円の皆さまが心待ちにしている」との親書を送ったが、さまざまなリスクがある中、本当にパンダの誘致は必要か。誘致をしなくても、市民が楽しめる動物園をつくる知恵と工夫はたくさんある。

答 本市、東北地方の復興のシンボルとしてジャイアントパンダの誘致に取り組んでいる。

その他の主な質疑項目

○求めてきた、国際規格の通年型アイスリンク整備への大きな一歩
○市民の移動手段を確保する視点に立った地域公共交通の取り組み
○公選職である市長、議員の期末手当の引き上げはお手盛りでなく


市長が中国の国家主席に親書を送り誘致を希望したジャイアントパンダ

仙台維新

福田　ようすけ　議員

市長・議員の期末手当の引き上げ反対について

問 物価高騰で市民生活が苦しく市民の賃上げが十分になされていない中、市長・議員の期末手当を率先して上げることについての認識を市長に伺う。

答 国の指定職や県の特別職の改定措置を考慮した支給割合とすることを基本としつつ、本市人事委員会による勧告に基づく一般職職員の改定措置等を踏まえて支給割合の改定を行ってきた。今年度においても、こうした基本的な考え方によることが適切であるとの判断に基づくもの。

企業のウェルビーイング向上の取り組みについて

問 福岡市では市役所発信の働き方改革の取り組みが進み、企業のウェルビーイング向上につながっている。本市でも向上促進に向け積極的な取り組みを進めるべき。

答 本市では、企業のウェルビーイングを促進する制度として、地元中小企業を対象に仙台「四方よし」企業大賞表彰を実施しており、「売り手よし」「買い手よし」「世間よし」に加え、社員にとってより良い職場環境づくりである「働き手よし」の取り組みの普及啓発を行ってきた。本制度についてさらなる見直しを行い、魅力的な職場環境整備の促進に取り組む。

その他の主な質疑項目

○マイナンバーでの公金受取口座登録の啓発を
○敬老乗車証制度の見直しに工夫を
○こども財団の役割を明確に
○国際都市仙台に向けてタイ直行便再開を
○仙台駅東口エリアの街づくり

本市と観光に関する相互協力協定を締結しているタイ国政府観光庁訪問の様子

立憲民主党仙台

辻　隆一　議員

勤勉手当支給など会計年度任用職員の待遇改善を

問 地方自治法改正や総務省通知により、会計年度任用職員への勤勉手当支給や正職員と同様の給与改定を図る待遇改善が可能となったが、本市の対応を伺う。

答 勤勉手当の支給については、令和6年6月期から正職員と同様の支給割合で支給できるよう、令和6年第1回定例会への条例案の提出に向け準備を進めている。また、給与の遡及改定については、令和5年度から勤務形態等を考慮の上、正職員に準じた取り扱いに変更した。

職員の災害対応能力の向上と職員の災害派遣の評価を

問 職員の災害対応能力の向上が重要な課題として問われる中、災害廃棄物処理のため、令和5年7月に秋田市、同年9月にいわき市へ本市職員の派遣が行われた。これに対する評価を伺う。

答 両市から速やかな応援が早期復旧への大きな力となったと話をいただいたほか、本市職員も実践を通じた災害廃棄物処理のノウハウを蓄積できた。こうしたことから、意義のあるものだったと認識している。

その他の主な質疑項目

○国の経済対策と本市の物価高騰対策予算に対する市長の所見
○企業のデジタル化と賃上げ
○国の所得税減税の問題点
○児童館における指定管理者選考の在り方および児童館職員の雇用と待遇改善
○グリーンボンドの発行
○女川原子力発電所の再稼働問題と避難計画の実効性に対する本市の評価
○4病院再編問題

災害廃棄物処理のため令和5年9月にいわき市へ派遣された本市職員

常任委員会 審議の概要

令和5年12月19日開催

委員会に付託された議案番号を各常任委員会名の隣に記載しています。

各議案の名称は、4面の会派別議案等賛否一覧表をご覧ください。

「○」は付託議案に対する質疑項目

「・」はその他の報告事項等

総務財政委員会

（第133・136・144・150号）

付託された6議案のうち、第134号議案および第135号議案は賛成多数で、その他4議案は全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。

○国の通知に対する市の受け止めおよび職員の給与改定に対する認識
○宝くじ発売額に対する課題認識

市民教育委員会

（第141号）

付託された第141号議案は、全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。

・（仮称）仙台市犯罪被害者等支援条例に関する懇話会について
・仙台市適応指導センター条例の見直しに向けた市民意見募集の結果について

健康福祉委員会

（第133・137・139・145・147号）

付託された7議案は、全て全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。

○お泊まりデイのサービスを行う事業者が存在する背景
○南吉成児童館における指定管理者の指定に関する選考の経過および事業者間での引き継ぎの進め方

経済環境委員会

（第133・143号）

付託された2議案は、全て全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。

○大型観光イベント魅力と収益力向上支援事業の対象および事業概要
○本市およびゼビオホールディングスのそれぞれのメリットおよびデメリット

都市整備建設委員会

（第133・140・142・148・149・151号）

付託された6議案は、全て全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。

○JR福田町駅周辺地域の浸水対策
○事故が頻発している危険な踏切の改善
○JR福田町駅移設に係る今後のスケジュール